3/11 毎日

# 人口減 進む悪循環

## 学校減り 流出加速

本災日震東大 10年

東日本大震災と東京電力福島第1原発で甚大な被害を受けた岩手、宮城、福島の3県42市町村では、この10年で人口が4・3%減った。沿岸部では4割落ち込んだ自治体もある。この影響で学校の統廃合が急速に進んでいる。経済活動も停滞しており、活気が失われて人口がさらに減る「負のスパイラル」に陥りかねない状況になっている。

【深津誠、菊池陽南子】

宮城県北部の三陸沿岸に位置する気仙沼市本吉町小泉地区。山林を切り開いて造成された高台に、2015年に建設が始まった50世帯ほどの真新しい家が並ぶ。津波で家を流された集落の住民が、丸ごと移り住んだ。移転候補地は住民が自ら選び、大学教授の助言も得て図面を作製した。「住民主導型」の移住を行政も後押しし、25億円を費やして新たな街が造られた。コミュニティーを維持した成功例として、専門家の高い評価を受ける。

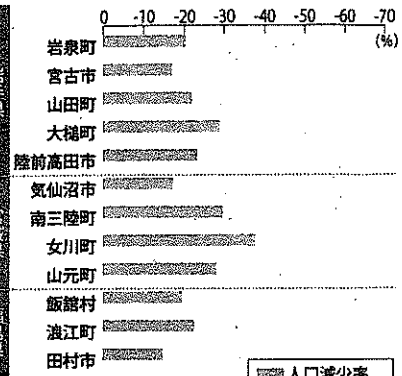
そんな地区に今、不安が影を落とす。中学校が17年に統合で姿を消した。40人ほどの児童が通う小学校も22年春以降になくなり、地区の学校はゼロになる見通しだ。「せっかくできた街なのに、若者がこの団地を選ばなくなる」。高台移転を取りまとめた住民代表の加納保さん(60)は地域の存続を懸念する。

津波で多くの家が被災した気仙沼市では、避難先でも生活を再建した住民らが流出し、震災前より人口が17%減少。学校の統廃合を進めざるを得なくなった。将来的に市立小中学校を震災前の半分の18校に減らす方針だ。小泉地区も加納さんらが住む集落はそろって移転したものの、地区全体の人口は23%減った。加納さんらと高台へ移った30代男性は20年春、息子を地区の小学校ではなく、統合先と見込まれる別の小学校へ入学させた。「本当は地区の母校に通わせたいが、統合されるなら早く慣れさせないと」と語る。

被災42市町村への毎日新聞アンケートによると、この10年で沿岸部ほど公立小中学校の減少が激しい。福島県浪江町の67%減、岩手県山田町の64%減をはじめ、9市町村は減少率が3割を超える。全国平均の1割を大きく上回るレベルだ。

学校は、保護者同士や地域住民のネットワークになったり、災害時の避難所になったりとコミュニティーの核とされる。学校がなくなると、今後、子育て世代のUターン、Iターンの可能性も狭まると指摘されている。過疎地の学校統廃合に詳しい東京都立大の山下祐介教授(地域社会学)は「学校は地域の重要なインフラ。なくなれば若い世代が地域の持続性を不安視し、人口流出が拡大しかねない」と警鐘を鳴らす。

主な被災市町村の人口減少率と公立小中学校減少率




※毎日新聞のアンケートより。人口は1月現在の11年から21年の減少率、学校は4月現在の10年から20年の減少率

## 「予想上回る」首長危機感

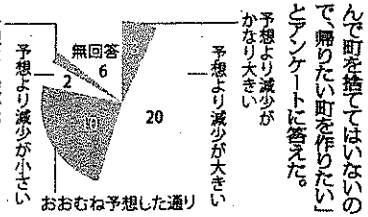
東北では人口減少のスピードが全国でも速い。2011年1月から21年1月の減少率を47都道府県別にみると、秋田(11%)が最も高く、次いで青森(9%)、福島(8%)と続き、被災地以外も含めた東北が上位を占める。市町村別では、宮城県女川町が全国で最も高い37%減となるなど、被災42市町村のうち10市町が2割超の減少となった。津波被災地では高台移転やかさ上げに時間を要し、住民の流出を招いたとの指摘もある。

首長たちはどう受け止めているのか。毎日新聞のアンケートでは42市町村のうち23市町村の首長が「予想より人口減少が大きい」と答えた。菅原茂・宮城県気仙沼市長は「この2、3年減少率が大きくなり、高齢化の怖さを感じる」、小田祐士・岩手県野田村長は「人口減少と事業所の落ち込みは比例している。家業を継ぐべき人もいなくなり、これから後継者不足がより深刻になる」と警戒する。

宮城県15市町では沿岸部の自治体が最大41%減となったものの、全体では2%増となった。宮城県の事業所の7割を占める仙台市で12%近く増えており、復興の「格差」も目立つ。市経済企画課は「震災を機に、企業がオフィスの分散を検討したことも増加の理由と考えられる」としている。

介護施設は人材不足にあえぐ。福島原発周辺の福島県双葉郡(8町村)では、介護関係職の有効求人倍率が19年度は9・07倍。全国平均(4・23倍)の2倍以上だ。県社会福祉協議会・人材研修課の高岡寿哉課長は「若い世代が避難先で定住し、流出したのが大きい。帰ってくるのは高齢者が多く、むしろ介護施設の利用者になるような人たちだ。被災地はどこも人手不定で賃金が高いが、介護保険下で基本的な給与が決まっている介護現場は給与水準が相対的に低く、まですます人が来ない」と話している。

「就業の復興ができず社会減が大きい」と危機感をあらわにする。一方、斎藤俊夫・宮城県山元町長が「移住・定住による社会増があり、人口減少に歯止めがかかっている」と答えたように二極化も進む。帰還困難区域が残る福島県浪江町の吉田数博町長は「町民は好んで町を捨ててはいないので、帰りたい町を作りたい」とアンケートに答えた。




被災42市町村の首長が感じる10年の人口変化

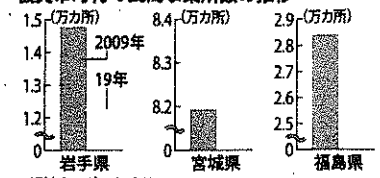
こうしたなかで多くの市町村が取り組むのが、地域と多様な関わり方をする「関係人口」の増加だ。関係人口は、観光に来る「交流人口」とは異なり、祭りに地域の外から参加したり、副業で地域の企業で働いたりする人を指す。移住のきっかけになるとして政府も関係人口の増加を呼び掛けている。各市町村は震災で支援してくれたボランティアとの縁を生かしたり、地場産業をPRしたりして、地域の魅力を高めようとしている。七十七リサーチ&コンサルティングの田口鷹友・首席エコノミストは「被災地は学校や雇用の場が減り、若年層が仙台市などの都市部に流れている。持続可能な街にするには、結婚・出産する若い女性の働く場をいかに確保するかも重要となるだろう」と話す。

## 介護担い手不足深刻

人口減少が進む地域では、採算が合わないとしてスーパーや医療機関、娯楽施設が撤退し、自治会や消防団といった地域の担い手が足りなくなる恐れがある。このため生活の利便性が低下してコミュニティーの維持も難しくなり、悪循環を招きかねない。

民間の事業所数も経済活動を示す一つの指標だ。「経済の国勢調査」といわれる政府統計「経済センサス」によると、津波被害や福島原発事故の影響を受ける岩手、福島両県では落ち込みが激しい。岩手県12市町村では2009年に比べて直近の19年は16%減、福島県15市町村では同12%減となっている。中心市街地が津波にのまれた岩手県陸前高田市では減少率が36%と高い。市商政課の担当者は

被災市町村の民間事業所数の推移




※経済センサスによる